

9. 立入関係法令一覧

1. 土地立入り関係法令一覧表

法令名	条	条文見出し
測量法	15 18 39 63	土地の立入及び通知 土地等の一時使用 基本測量に関する規定の準用 罰 則
測量法施行規則	1-2	土地の立入りの身分証明書の様式
土地収用法	11 12 13 15 143	事業の準備のための立入権 立入の通知 立入の受忍 証票等の携帯 罰 則
土地収用法施行規則	1	証票及び許可証の様式
国土調査法	24 34 37	立入 測量法との関係 罰 則
道 路 法	66 67	他人の土地の立入又は一時 立入又は一時使用の受忍
道路法施行規則	101 5	罰 則 証式の様式
河 川 法	89 103	調査工事等のため立入り等 罰 則
河川法施行規則	35	証明書の様式
海 岸 法	18 42	土地の立入及び一時使用並びに損失補償 罰 則
海岸法施行規則	6	証明書の様式
都市計画法	25 26 27 92	調査のための立入等 障害物の伐除及び土地の試掘等 証明書等の携帯 罰 則
土地区画整理法	72 73 139	測量及び調査のための土地の立入等 土地の立入等に伴う損失の補償 罰 則
住宅地区改良法	20 22 27	測量及び調査のための土地の立入等 証明書の携帯 罰 則
宅地造成等規則制法	4 6 24	測量又は調査のための土地の立入り 証明書の携帯 罰 則
都市再開発法	60 62 142	測量又は調査のための土地立入等 証明書の携帯 罰 則
下水道法	32 46	他人の土地の立入又は一時使用 罰 則
地価公示法	32	土地の立入
地価公示法施行規則	28	罰 則
地すべり等防止法	6 16	調査のための立入 土地の立入等
地すべり等防止法施行規則	53 2 3	罰 則 証明書の様式 損失の補償の裁決申請書の様式
建築物用地下水の採取の規制に関する法律	11 12 18	土地の立入 " 罰 則

2. 土地立入り関係法令抜すい

土地の立入り等に関する主な関係法令の抜粋を下記に示す。ただし、諸表及び様式等の記載は省略する。

(1) 測 量 法

(土地の立入及び通知)

第 15 条 国土地理院の長又はその命を受けた者若しくは委任を受けた者は、基本測量を実施するために必要があるときは、国有、公有又は私有の土地に立ち入ることができる。

2 前項の規定により宅地又はかき、さく等で囲まれた土地に立ち入ろうとする者は、あらかじめその占有者に通知しなければならない。但し、占有者に対してあらかじめ通知することが困難であるときは、この限りでない。

3 第一項に規定する者が、同項の規定により土地に立ち入る場合においては、その身分を示す証明書を携帯し、関係人の請求があつたときは、これを呈示しなければならない。

4 前項に規定する証明書の様式は、国土交通省令で定める。

(基本測量に関する規定の準用)

第 39 条 第 14 条から第 26 条までの規定は、公共測量に準用する。この場合において、第 14 条から第 18 条まで、第 21 条第 1 項及び第 23 条中「国土地理院の長」とあり、並びに第 19 条及び第 20 条中「政府」とあるのは「測量計画機関」と、第 21 条第 3 項並びに第 24 条第 1 項及び第 2 項中「国土地理院の長」とあるのは「当該永久標識又は一時標識を設置した測量計画機関」と、第 22 条及び第 26 条中「国土地理院の長」とあるのは「公共測量において測量標を設置した測量計画機関」と、第 22 条中「得ないで、」とあるのは「得ないで、当該」と、第 24 条第 3 項中「国土地理院の長」とあるのは「公共測量において永久標識又は一時標識を設置した測量計画機関」と、第 25 条中「国土地理院の長は、」とあるのは「公共測量において仮設標識を設置した測量計画機関は、当該」と、第 26 条中「基本測量以外の測量」とあるのは「測量」と、「得て、」とあるのは「得て、当該」と読み替えるものとする。

(罰則)

第 63 条 次の各号のいずれかに該当する者は、六月以下の懲役又は三十万円以下の罰金に処する。

1 正当の理由がなくて基本測量又は公共測量の実施を妨げた者

2 第 15 条第 1 項（第 39 条において準用する場合を含む。）の規定による土地の立入りを拒み、又は妨げた者

3 第 18 条（第 39 条において準用する場合を含む。）の規定による土地、樹木又は工作物の一時使用を拒み、又は妨げた者

(2) 測量法施行規則

(土地の立入りの身分証明書の様式)

第 1 条の 2 法第 15 条第 4 項（法第 39 条 において準用する場合を含む。）の規定による証明書の様式は、別表第 1 の 2 のとおりとする。

（3）道路法

（他人の土地の立入又は一時使用）

第 66 条 道路管理者又はその命じた者若しくはその委任を受けた者は、道路に関する調査、測量若しくは工事又は道路の維持のためやむを得ない必要がある場合においては、他人の土地に立ち入り、又は特別の用途のない他人の土地を材料置場若しくは作業場として一時使用することができる。

2 前項の規定により他人の土地に立ち入ろうとする場合においては、あらかじめ当該土地の占有者にその旨を通知しなければならない。但し、あらかじめ通知することが困難である場合においては、この限りでない。

3 前項の規定により宅地又はかき、さく等で囲まれた土地に立ち入ろうとする場合においては、立入の際あらかじめその旨を当該土地の占有者に告げなければならない。

4 日出前及び日没後においては、占有者の承諾があつた場合を除き、前項に規定する土地に立ち入ってはならない。

5 第 1 項の規定により他人の土地に立ち入ろうとする者は、その身分を示す証票を携帯し、関係人の請求があつた場合においては、これを呈示しなければならない。

6 第 1 項の規定により特別の用途のない他人の土地を材料置場又は作業場として一時使用しようとする場合においては、あらかじめ当該土地の占有者及び所有者に通知して、その者の意見を聞かなければならない。

7 第 5 項の規定による証票の様式その他必要な事項は、国土交通省令で定める。

（立入又は一時使用の受忍）

第 67 条 土地の占有者又は所有者は、正当な事由がない限り、前条第 1 項の規定による立入又は一時使用を拒み、又は妨げてはならない。

（罰則）

第 101 条 次の各号のいずれかに該当する者は、6 月以下の懲役又は 30 万円以下の罰金に処する。

1. 第 32 条第 3 項又は第 91 条第 2 項において準用する第 32 条第 3 項の規定に違反して道路又は道路予定区域を占用した者

2. 第 46 条第 1 項又は第 2 項の規定による禁止又は制限に違反して道路を通行した者

3. 第 46 条第 3 項の規定による禁止又は制限に違反して水底トンネルを通行した者

4. 第 47 条第 3 項の規定による禁止若しくは制限に違反し、又は同項の規定により通行が禁止され、若しくは制限されている道路の通行に関し第 47 条の 2 第 1 項の規定により道路管理者が付した条件に違反して道路を通行した者

5. 第 47 条第 2 項の規定に違反し、又は同条第 1 項の政令で定める最高限度を超える車両の通行に

関し第 47 条の 2 第 1 項の規定により道路管理者が付した条件に違反して車両を通行させている者に対する第 47 条の 3 第 1 項の規定による道路管理者の命令（第 71 条第 5 項の規定による道路監視員の命令を含む。）に違反した者

6. 第 67 条の規定に違反して土地の立入又は一時使用を拒み、又は妨げた者

7. 第 91 条第 1 項の規定に違反した者

（４）道路法施行規則

（証票の様式）

第 5 条 法第 66 条第 7 項 の規定による証票の様式は、別記様式第 6 とする。

2 法第 71 条第 7 項 （法第 91 条第 2 項 において準用する場合を含む。）の規定による証票の様式は、別記様式第 7 とする。

3 法第 77 条第 4 項 の規定による証票の様式は、別記様式第 7 の 2 とする。

（５）河川法

（調査、工事等のための立入り等）

第 89 条 国土交通大臣若しくは都道府県知事又はその命じた者若しくはその委任を受けた者は、一級河川、二級河川、河川区域、河川保全区域、河川予定地、河川保全立体区域若しくは河川予定立体区域の指定のための調査又は河川工事、河川の維持その他河川の管理を行うためやむを得ない必要がある場合においては、他人の占有する土地に立ち入り、又は特別の用途のない他人の土地を材料置場若しくは作業場として一時使用することができる。

2 前項の規定により他人の占有する土地に立ち入ろうとする場合においては、あらかじめ、当該土地の占有者にその旨を通知しなければならない。ただし、あらかじめ通知することが困難である場合においては、この限りでない。

3 第 1 項の規定により宅地又はかき、さく等で囲まれた土地に立ち入ろうとする場合においては、立入りの際、あらかじめ、その旨を当該土地の占有者に告げなければならない。

4 日出前及び日没後においては、占有者の承諾があつた場合を除き、前項に規定する土地に立ち入ってはならない。

5 第 1 項の規定により土地に立ち入ろうとする者は、その身分を示す証明書を携帯し、関係人に提示しなければならない。

6 第 1 項の規定により特別の用途のない他人の土地を材料置場又は作業場として一時使用しようとする場合においては、あらかじめ、当該土地の占有者及び所有者に通知して、その意見をきかなければならない。

7 土地の占有者又は所有者は、正当な理由がない限り、第 1 項の規定による立入り又は一時使用を拒み、又は妨げてはならない。

8 国土交通大臣又は都道府県知事は、第 1 項の規定による処分により損失を受けた者がある場合に

においては、その者に対して、通常生ずべき損失を補償しなければならない。

9 第 22 条第 4 項及び第 5 項の規定は、前項の規定による損失の補償について準用する。

(6) 河川法施行規則

(証明書の様式)

第 35 条 法第 77 条第 3 項 の証明書の様式は、別記様式第 17 とする。

2 法第 78 条第 2 項 の証明書の様式は、別記様式第 18 とする。

3 法第 89 条第 5 項 の証明書の様式は、別記様式第 19 とする。

(7) 海岸法

(土地等の立入及び一時使用並びに損失補償)

第 18 条 海岸管理者又はその命じた者若しくはその委任を受けた者は、海岸保全区域に関する調査若しくは測量又は海岸保全施設に関する工事のためやむを得ない必要があるときは、あらかじめその占有者に通知して、他人の占有する土地若しくは水面に立ち入り、又は特別の用途のない他人の土地を材料置場若しくは作業場として一時使用することができる。ただし、あらかじめ通知することが困難であるときは、通知することを要しない。

2 前項の規定により宅地又はかき、さく等で囲まれた土地若しくは水面に立ち入ろうとするときは、立入の際あらかじめその旨を当該土地又は水面の占有者に告げなければならない。

3 日出前及び日没後においては、占有者の承認があつた場合を除き、前項に規定する土地又は水面に立ち入ってはならない。

4 第 1 項の規定により土地又は水面に立ち入ろうとする者は、その身分を示す証明書を携帯し、関係人の請求があつたときは、これを提示しなければならない。

5 第 1 項の規定により特別の用途のない他人の土地を材料置場又は作業場として一時使用しようとするときは、あらかじめ当該土地の占有者及び所有者に通知して、その者の意見をきかなければならない。

6 土地又は水面の占有者又は所有者は、正当な理由がない限り、第 1 項の規定による立入又は一時使用を拒み、又は妨げてはならない。

7 海岸管理者は、第 1 項の規定による立入又は一時使用により損失を受けた者に対し通常生ずべき損失を補償しなければならない。

8 第 12 条の 2 第 2 項及び第 3 項の規定は、前項の場合について準用する。

9 第 4 項の規定による証明書の様式その他証明書に関し必要な事項は、主務省令で定める。

(罰則)

第 42 条 次の各号の一に該当する者は、六月以下の懲役又は三十万円以下の罰金に処する。

1 第 8 条の 2 第 1 項の規定に違反して同項各号の一に該当する行為をした者(前条第 3 号に掲げる者を除く。)

- 2 第 18 条第 6 項（第 37 条の 8 において準用する場合を含む。）の規定に違反して土地若しくは水面の立入若しくは一時使用を拒み、又は妨げた者
- 3 第 20 条第 1 項の規定による報告若しくは資料の提出をせず、又は虚偽の報告若しくは資料の提出をした者
- 4 第 20 条第 1 項の規定による立入検査を拒み、妨げ、又は忌避した者
- 5 第 37 条の 4 の規定に違反して一般公共海岸区域を占用した者
- 6 第 37 条の 5 の規定に違反して同条各号の一に該当する行為をした者
- 7 第 37 条の 6 第 1 項の規定に違反して同項各号の一に該当する行為をした者

（８）海岸法施行規則

（証明書の様式）

- 第 6 条 法第 18 条第 9 項 の規定による証明書の様式は、別記様式第 3（法第 6 条第 2 項 の規定により主務大臣が海岸管理者に代わつて法第 18 条第 1 項 の権限を行う場合にあつては、別記様式第 4）とする。
- 2 法第 20 条第 4 項 の規定による証明書の様式は、別記様式第 5（法第 6 条第 2 項の規定により主務大臣が海岸管理者に代わつて法第 20 条第 1 項 の権限を行う場合にあつては、別記様式第 6）とする。

（９）地すべり等防止法

（調査のための立入）

- 第 6 条 主務大臣又はその命を受けた職員若しくはその委任を受けた者は、前条の調査のためやむを得ない必要があるときは、他人の占有する土地に立ち入り、又は特別の用途のない他人の土地を材料置場若しくは作業場として一時使用することができる。
- 2 前項の規定により他人の占有する土地に立ち入ろうとするときは、あらかじめ当該土地の占有者にその旨を通知しなければならない。ただし、あらかじめ通知することが困難であるときは、この限りでない。
- 3 第 1 項の規定により宅地又はかき、さく等で囲まれた土地に立ち入ろうとするときは、立入の際あらかじめその旨を当該土地の占有者に告げなければならない。
- 4 日出前及び日没後においては、占有者の承認があつた場合を除き、前項に規定する土地に立ち入ってはならない。
- 5 第 1 項の規定により土地に立ち入ろうとする者は、その身分を示す証明書を携帯し、関係人の請求があつたときは、これを提示しなければならない。
- 6 第 1 項の規定により特別の用途のない他人の土地を材料置場又は作業場として一時使用しようとするときは、あらかじめ、当該土地の占有者及び所有者に通知して、その者の意見をきかなければならない。

- 7 土地の占有者又は所有者は、正当な理由がない限り、第1項の規定による立入又は一時使用を拒み、又は妨げてはならない。
- 8 国は、第1項の規定による立入又は一時使用により損失を受けた者に対し、通常生ずべき損失を補償しなければならない。
- 9 前項の規定による損失の補償については、国と損失を受けた者とが協議しなければならない。
- 10 前項の規定による協議が成立しない場合においては、国は、自己の見積った金額を損失を受けた者に支払わなければならない。この場合において、当該金額について不服がある者は、政令で定めるところにより、補償金の支払を受けた日から30日以内に収用委員会に土地収用法（昭和26年法律第219号）第94条の規定による裁決を申請することができる。
- 11 第5項の規定による証明書の様式その他証明書に関し必要な事項は、主務省令で定める。
（土地の立入等）

第16条 都道府県知事又はその命じた職員若しくは委任した者は、地すべり防止区域に関する調査若しくは測量又は地すべり防止工事のためやむを得ない必要があるときは、他人の占有する土地に立ち入り、又は特別の用途のない他人の土地を材料置場若しくは作業場として一時使用することができる。

- 2 第6条第2項から第11項までの規定は、前項の規定により他人の占有する土地に立ち入り、又は他人の土地を一時使用する場合について準用する。この場合において、同条第8項から第10項まで中「国」とあるのは、「都道府県知事の統括する都道府県」と読み替えるものとする。

（罰則）

第53条 次の各号の一に該当する者は、六月以下の懲役又は五万円以下の罰金に処する。

- 1 第6条第7項（第16条第2項又は第45条第1項において準用する場合を含む。）の規定に違反して土地の立入若しくは一時使用を拒み、又は妨げた者
- 2 第22条第1項の規定による報告若しくは資料の提出をせず、又は虚偽の報告若しくは資料の提出をした者
- 3 第22条第1項の規定による立入検査を拒み、妨げ、又は忌避した者

（10）地すべり等防止法施行規則

（証明書の様式）

第2条 法第6条第11項の規定による証明書の様式は、別記様式第1とする。

- 2 法第16条第2項において準用する法第6条第11項の規定による証明書の様式は、別記様式第2（法第10条第2項の規定により主務大臣が都道府県知事に代つて法第16条第1項の権限を行う場合にあつては、別記様式第3）とする。
- 3 法第22条第4項の規定による証明書の様式は、別記様式第4（法第10条第2項の規定により主務大臣が都道府県知事に代つて法第22条第1項の権限を行う場合にあつては、別記様式第5）とする。

- 4 法第 45 条第 1 項 において準用する法第 6 条第 11 項 の規定による証明書の様式は、別記様式第 6 とする。

身分証明書様式

(表)

<p style="font-size: 1.2em; margin: 0;">身 分 証 明 書</p>		<p style="font-size: 1.2em; margin: 0;">写 真</p> <p style="margin: 10px 0;">24×30</p>	
受注者	住所		〇〇市〇〇町〇〇番地
	名称		〇〇株式会社
	氏名		〇〇 〇〇
<p>上記の者は土木設計業務等委託契約書に基づき、 下記業務の現地踏査を行う者であることを証明する</p>			
業 務 名			
有効期限	(自) 平成〇年〇月〇日 (至) 平成〇年〇月〇日		
発行日	平成〇年〇月〇日		
発 行 者	大阪府〇〇〇〇〇〇〇〇所長 〇〇 〇〇 印		

(裏)

<ol style="list-style-type: none"> 1. 本証は、公印、日付のないものは無効とする。 2. 期間を経過したとき、又は、契約が解除されたとき等不要になったときはただちに交換すること。 3. 役職・氏名に変更があったときは、すみやかに記載事項の変更を受けること。 4. 本証は他人に貸与し、又は譲渡してはならない。
--

(作成要領)

1. 本証には、原則として写真を貼付したものとする。
2. 本証の様式は、携帯用カード式の規格で運用することができるものとする。
3. 本証を携帯用規格にするには、概ね70%の縮小を標準とする。
4. 発行者は、各発注事務所の長とする。